

### 第3章 保健予防推進担当

#### 1 栄養・健康づくり

(1) 健康増進法に基づく、特定給食施設等に対する指導・助言

ア 指導・助言件数

施設の種類	特定給食施設		その他の給食施設	計
	1回100食以上又は1日250食以上	1回300食以上又は1日750食以上		
指導数	129	24	72	225

イ 集団指導

管内給食業務従事者に対して、食中毒発生状況や最新情報、健康危機管理に関する知識を提供し、日常業務に生かすことを目的に研修を実施した。

実施日	内 容	受講者数
平成30年 6月15日  会場 市民プラザかぞ	(1) 講義「給食施設の衛生管理～最近の食中毒発生状況と予防・対策について～」 講師 加須保健所 食品衛生監視員 (2) 講義及び情報提供 ア「特定給食施設栄養管理状況報告書に基づく肥満とやせの状況について」 イ 働く人の健康づくりについて ①特定健診受診勧奨、②受動喫煙防止（事前アンケート結果解説含む）、③熱中症予防、④給食施設の変更届等の届出要件について 講師 加須保健所 栄養指導員 ウ 情報交換	給食施設管理者・管理栄養士・調理師等 64人

(2) 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき、国民の身体の状態、栄養素等摂取量及び生活習慣の状態を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的に実施している。平成30年は、該当地区はなかった。

(3) 栄養関係団体育成事業

ア 調理師会

業務で飲食提供に関わる調理師に対して、健康に関する知識や情報を提供し、日常業務に生かすことを目的に研修を実施した。

実施日	内 容	受講者
平成30年 9月26日  会場 行田地方庁舎	平成30年度健康づくり調理師研修会 (1) 講話及び演習 ア「地域の健康課題について」 講師：加須保健所 栄養指導員 イ「埼玉県民の食の傾向と元気で長生きするヒント ～県民栄養調査の結果を踏まえて～」 講師：加須保健所 栄養指導員 (2) 情報提供 健康づくりに関する情報提供について (管理栄養士養成施設臨地実習学生 6名)	調理師等 41人

イ 食生活改善推進員

食生活改善に関わるボランティア活動を行っている食生活改善推進員に対して、健康増進に係る基礎知識の修得と活用を目的に研修を実施した。

実施日	内 容	受講者
平成30年 8月28日  会場 加須保健所	(1)地域の健康課題について 加須保健所 栄養指導員 (2)講義及びグループワーク 「県民栄養調査結果を地域活動に活かすためには」 講師：女子栄養大学 教授 (管理栄養士) (3)保健所からのお知らせ	食生活改善推進員 等60人

(4) 健康づくり協力店

「健康づくり協力店」とは、県民の方の健康づくりを応援する飲食店で提供する料理の栄養成分表示の掲示や健康情報の提供、埼玉県コバトン健康メニューの提供を行う飲食店である。 \*指定店舗は埼玉県ホームページで紹介。

\*平成30年度新規指定 5店舗

(平成31年3月末現在)

市名	行田市	羽生市	加須市	埼玉県コバトン健康メニュー
				提供店舗・メニュー数
店舗数	34	12	17	羽生市内6店舗 *埼玉県ホームページ参照

(5) 食品表示に関する指導等

食品表示法(平成27年4月施行)及び食品表示基準に基づく食品製造業者等への指導を行った。

内 容	対 象	件 数
食品製造業者等への普及(集団指導)	事業者	1回 100人
表示、誇大広告に関する相談、指導	事業者	6件
県民に対する啓発(集団指導)	県 民	2回 45人

(6) 食育

保育所(園)等を対象とした食育事業

実施日	内 容	受講者
平成30年 11月29日	(1)講演「子どもの食と栄養について ～保護者支援のポイント～」 講師：帝京科学大学 幼児保育学科教授 (管理栄養士)	保育園等の管理 栄養士・栄養士 保育士、調理 員、地域活動栄 養士32名 (24施設)
会場 加須保健所	(2)グループワーク	
	(3)保健所からのお知らせ 調理師就業届等について	

(7) 災害時における食生活支援

災害時にあっても、できる限り健康が損なわれることなく生活を続けるためには、健康の基盤となる「栄養・食生活」の環境や支援体制が整っていることが必要である。また、平時から災害時の食生活支援体制を検討しておくことが重要である。平成30年度は幸手保健所と共催し研修会を開催し、給食施設の災害時に備えた食環境整備について意識向上につなげた。

実施日	内 容	受講者
平成31年 2月21日 会場 加須保健所	(1) 情報提供 講話：利根保健医療圏（加須保健所・幸手保健所）内の特定給食施設における非常・災害時対策の取り組み状況について 講師：保健所 栄養指導員 (2) 講演及び演習 「災害時に備えた給食施設の対応について」 講師：お茶の水女子大学 准教授（管理栄養士）	介護老人保健施設、老人福祉施設、社会福祉施設、市職員 56名

(8) 受動喫煙防止対策

埼玉県では、受動喫煙防止対策の一環として、「全面禁煙・空間分煙実施施設」の認証を推進している。＊認証施設は埼玉県ホームページで紹介。

新規認証施設 5施設

全面禁煙・空間分煙実施施設認証施設一覧（平成31年3月末現在）

種 別	禁煙設数	空間分煙施設
保健・福祉・医療機関	101	6
教育関係機関	64	2
文化・運動施設	21	0
公共交通機関	0	0
娯楽施設等	0	1
飲食店等	73	1
その他民間施設等	30	15
官公庁	16	0
合 計	305	25

(9) 生活習慣病対策総合推進事業

各保険者が実施する特定健診・保健指導事業が、円滑かつ効果的实施できるよう各市特定健診・保健指導事業を担当する保健師、管理栄養士、国保事業担者に対し支援を行った。

ア 特定健診受診率向上支援事業

(ア) 市町村健康長寿のための情報担当者会議

実施日	内 容	参加者
平成30年 8月27日  会場 加須保健所	<p>議事</p> <p>(1)保健所からの情報提供 地域の健康課題及び市ヒアリング結果等</p> <p>(2)各医療保険者の健診等取り組み状況及び情報交換 ・第3期特定健康診査等実施計画及びデータヘルス計画に基づく受診率向上の取り組み等 ・生活習慣病予防事業について ・糖尿病性腎症重症化予防事業の実施状況について</p> <p>(3)加須市作成の特定健診等に関するDVD視聴</p>	<p>市職員</p> <p>管内健康保険組合職員 10人</p>

(イ) 受診率促進啓発事業

実施日・対象	内 容
平成30年7月 JAほくさい地域（行田市、加須市、羽生市、鴻巣市川里地区）組合員等 21,850部	JAほくさい広報誌7月号に、特定健診受診勧奨記事を掲載。

イ 専門職のスキルアップ研修会

実施日	内 容	参加者
平成30年 12月6日  会場 加須保健所	<p>(1)講演 「特定健診・保健指導における その気にさせる禁煙支援を考える」 講師：十文字学園女子大学教授 健康管理センター長 産業医 日本禁煙推進医師歯科医師連盟会長</p> <p>(2)情報交換</p>	<p>市職員、病院、健康管理室のある事業所等の管理栄養士・看護師、地域活動栄養士等 22人</p>

(10) 高齢者の食支援事業

ア 食事形態に配慮した食事提供に関する学習会

病院、介護保険施設等に所属する管理栄養士等が顔の見える関係を築き、地域連携の促進を図ることを目的に実施した。

実施日	内 容	参加者
平成30年 10月4日 会場 パストラル加 須	講演 (1)「多職種連携による在宅高齢者支援・在宅での緩和ケアについて」 講師 JMA東埼玉訪問看護ステーション 緩和ケア認定看護師  (2)事例報告 「栄養ケア・ステーションの活動、訪問栄養指導事例等」 講師 JMA東埼玉総合病院 管理栄養士	管理栄養士、栄養士、高齢者施設職員、市職員等 27施設 43人

(11) 出前講座

実施日	内 容	対 象	参加者数
5月21日	食育に関する最新情報の提供等	栄養士会 花みずき会員	7人
5月25日	学校栄養職員等5年目研修会 講師 加須保健所 栄養指導員	学校栄養職員	3人
8月6日	中堅学校栄養職員等資質向上研修会 講師 加須保健所 栄養指導員	学校栄養職員	4人
11月19日	理容業衛生消毒講習会 「健康づくりについて」	理容師	73人
11月27日	美容業衛生消毒講習会 「健康づくりについて」	美容師	70人
平成31年 2月6日	食品衛生講習会	食品関係者	100人

(12) 健康長寿サポーター養成講習

2回 45人養成

(13) 管内市栄養業務担当者会議

実施日	内 容	対 象	参加者数
平成30年 5月29日	(1)平成30年度 各市及び保健所の 栄養・健康づくり事業について (2)各市健康づくり推進計画・食育推 進計画等進捗状況について ・地域の健康課題について (3)母子関係栄養指導等について 「おやつで孫活♥ 応援し隊」の活用 について (4)地域における高齢者支援について (5)市町村栄養士の人材育成ビジョン について (6)今年度の担当者会議の事業計画に ついて	管内市保健セ ンター 管理栄養士等	8人
平成31年 3月6日	(1)減塩に対する取り組みについて ア 情報提供：加須市の減塩プロジェ クトの取り組み ～塩分チェック シートを用いた減塩に対する啓発 活動等～ 発表者：加須保健センター管理栄 養士 イ 各市の取組み：行田市、羽生市 (2)平成30年度の各市、保健所の栄 養・健康づくり事業の振り返り (3)各種研修会の要旨について情報共 有 (4)健康増進法の一部改正について (5)情報交換	管内市保健セ ンター 管理栄養士等	8人

(14) 歯科保健

生涯を通じた歯の健康づくりの推進と保健・医療・福祉の連携促進を目的に、関係者の会議と研修を実施した。

保健所歯科口腔保健連携会議

実施日	内 容	参加者
平成30年 9月20日 会場 加須保健所	(1) 講演 平成30年度埼玉県歯科保健事業及び平成28年歯科疾患実態調査結果の概要（埼玉県分）について 講師 埼玉県健康長寿課 主査（歯科医師） (2) 報告 テーマ「8020達成型県民社会の実現を目指して」 発表 埼玉県歯科医師会 地域保健部員 (3) 各所属の取組みについて (4) 協議事項 テーマ「地域ケア会議について」	歯科医師 、歯科衛生士、市保健及び高齡介護担当課職員等 30人



## 2 母子保健

### (1) 不妊治療費助成事業

少子化社会対策及び次世代育成支援の推進を図ることを目的に、これにより不妊に悩む夫婦が不妊治療を受けることによる経済的負担を軽減し、治療を受ける機会を増大することになった。埼玉県では、平成16年4月から事業を開始した。

なお、平成27年度から男性不妊治療費助成事業が開始された。

支給件数 平成30年度

特定不妊治療費助成金申請件数	177件
男性不妊治療費助成申請件数	0件

市町村別

支給件数	行田市	加須市	羽生市	計
H30	49	85	43	177
H29	49	91	50	190

### (2) 療育医療

児童福祉法第20条の規定により結核に罹患し、長期の入院を要する児童に対し、治療と教育をあわせて行うために、学習用品、日用品及び医療費を給付している。

申請件数 0件

### (3) 親と子の心の健康づくり事業

#### ア 子どもの心の健康相談

子どもの心の問題は、複雑で広範囲に及ぶものであり、保健、医療、教育、福祉など他機関にわたっての対応が求められる問題である。この視点から当所では、小児精神科医師による相談を年4回開催した。

相談者（延人員）

	H30	H29
本人・家族	5	12
関係機関	1	7
その他	0	0
計	6	19

来所経路

本人・保護者	1
市	0
教育関係機関	4
医療機関	0
計	5

子どもの年齢

実(延)人

実年齢	H30	H29
0～6歳	0(0)	4(7)
7～9歳	0(0)	5(9)
10～12歳	3(4)	2(2)
13～15歳	2(2)	1(1)
16～18歳	0(0)	0(0)
計	5(6)	12(19)

相談内容

延(人)

	H30	H29
行動の問題	4	6
心理的問題	3	4
社会化の問題	5	6
身体化症状	0	1
食行動の問題	0	0
排泄の問題	0	0
習癖の問題	0	0
発達の問題	0	5
性の問題	0	0
家族機能の問題	0	0
関係者の対応	0	3
その他	0	0
計	12	25

相談結果

延(人)

	H30	H29
対応方法の助言等	4	11
他機関紹介	1	3
経過観察	0	6
その他	0	0
計	5	20

イ 子どもの心のネットワーク事業

(ア) 小児精神保健医療推進連絡会議

実施日	内 容	参加機関・人数
平成30年 10月19日	・子どもの心の健康相談案内 ・情報交換	管内市の母子保健担当 児童福祉担当課 教育機関  23人

(イ) 子どもの心の問題に関する研修会

実施日	内 容	参加機関・人数
平成30年 10月19日	講演 「思春期・青年期の気になる特徴と その対応」 講師 大妻女子大学准教授 臨床心理士 山蔦 圭輔 氏	管内市の母子保健担当 児童福祉担当 教育機関 23人

ウ ふれあい親子支援事業

育児への不安を抱える家族や虐待のリスクのある家族に対して、平成19年11月からグループミーティングを実施していたが、平成27年度でグループは終了した。

(4) 保健所別母子保健連絡調整会議

管内関係機関における連携を強化し、併せて母子保健従事スタッフの資質向上を目的に下記内容で会議等を開催した。

実施日	内 容	参加機関・人数
平成30年 5月31日	母子保健事業の情報共有 ・平成30年度事業計画 ・子育て世代包括支援センターの 設置、運営状況について	管内市母子保健担当、 児童福祉担当職員 11人

(5) 妊娠期からの虐待予防強化事業

県では、県内全産科医療機関と地域保健機関が連携し、妊娠期から養育支援を必要とする家庭を積極的に把握し早期に支援行う事業を行っています。

この事業の保健所の役割として、管内及び近隣の産科医療機関等と市がより密に連携し、早期支援が行えることを目的とした連絡会を開催しています。

また、市の母子保健担当者とは、支援ケースへの関わりを振り返り、より良い支援について検討する事例検討会を実施しています。

開催日	内 容	参加者
平成30年 11月19日	<b>【連絡会】</b> 講演「精神疾患のある母親への支援」 講師 臨床心理士 小笠原美江 氏 ・管内の連絡票をもとにした支援状況まとめ ・情報交換	産科医療機関 ・助産所 5か所 8人 市母子保健 担当者 9人
平成30年 10月30日 12月17日 1月29日	<b>【事例検討会】</b> 講義「援助者のコミュニケーションスキルを 考える」 講師 臨床心理士 小笠原美江 氏 ・事例検討 延べ4ケース	市母子保健 担当者 延べ22人

(6) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

ア 相談支援事業

(ア) 小児慢性特定疾病児童等ピアカウンセリング事業

保護者を対象として専門家の講演と慢性疾患児の養育経験のある養育者と不安や悩みを話し合う集いを県では平成17年度から開始している。

平成30年度は、当番保健所として埼玉県障害難病団体協議会と共催で開催した。

開催日	内 容	参加者
第1回 平成30年 10月3日	1) 講演 テーマ 「病気の子ども達の学校生活を支える」 講師 埼玉県立けやき特別支援学校 特別支援コーディネーター 竹村由香里氏 2) 交流会	保護者 6人 保育児童1人
第2回 平成30年 11月17日	1) 講演 テーマ 「心臓病児の日常生活と将来に向けて」 講師 埼玉県立小児医療センター 医師 菱谷 隆氏 2) 交流会	保護者10人 保育児童4人

(イ) 長期療養児教室

疾病により長期療養を必要とする児童の保護者同士で情報交換等を行うことができるよう集いを開催した。

開催日	内 容	参加者
平成30年 7月28日	I型糖尿病を持つお子さんとご家族の集い 1) 講演会 テーマ「1型糖尿病とともに生活しよう ～主治医はわたし～」 講師 埼玉県小児医療センター 糖尿病看護認定看護師 井出 薫 氏	患児・家族 12人

(7) 児童虐待防止

ハイリスク児（未熟児や発達障害児等）や虐待事例、母子双方に困難さを抱える事例に対する支援を児童相談所や市児童福祉担当、児童福祉施設等の関係機関と連携しながら行っている。

関係機関との密接な連絡調整に基づき、要保護児童対策協議会及びケースカンファレンスへ参加した。

		平成30年度
内 容		回数・件数
熊谷児童相談所での連絡調整会議等参加		1回
市等関係機関とのケースカンファレンス等		3回
要保護児童対策地域協議会参加		15回
虐待防止ネットワーク会議 参加	市町村主催	0回
虐待（疑いを含む）ケース に関する連絡調整	実件数	3件
	延べ件数	10件

### 3 難病

#### (1) 指定難病等医療給付事業

指定難病（平成 30 年 3 月 31 日現在 330 疾患）、特定疾患（4 疾患）、県単独指定難病（4 疾患）、小児慢性特定疾患及び先天性血液凝固因子欠乏症等について医療給付を行い、適正な医療の普及と患者家庭の医療費の負担の軽減を図っている。

指定難病（特定疾患及び県単独指定疾患を含む）受給者数

平成 31 年 3 月 31 日現在

年度	行田市	加須市	羽生市	計
H30	478	754	307	1,539
H29	469	724	286	1,479

#### (2) 小児慢性特定疾病医療給付受給者数 平成 31 年 3 月 31 日現在

年度	行田市	加須市	羽生市	計
H30	88	108	52	248
H29	86	99	51	236

疾患群別受給者数

No	対象疾患群	H30	H29
1	悪性新生物	27	29
2	慢性腎疾患	12	10
3	慢性呼吸器疾患	13	11
4	慢性心疾患（内科的治療のみ）	53	55
5	内分泌疾患	63	64
6	膠原病	6	4
7	糖尿病	21	19
8	先天性代謝異常	2	3
9	血友病等血液疾患	4	3
10	免疫疾患	4	4
11	神経・筋疾患	19	19
12	慢性消化器疾患	7	8
13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	9	6
14	皮膚疾患群	2	1
15	骨系統疾患	4	—
16	脈管系疾患	2	—
	合計	248	236

※児童福祉法の一部を改正する法律により、平成27年1月1日から新たな制度となり、令和元年7月からは対象疾病が6疾病増え、762疾病が対象となった。

(3) 先天性血液凝固因子欠乏症医療給付受給者数 平成31年3月31日現在

年度	行田市	加須市	羽生市	計
H30	4	3	1	8
H29	4	3	1	8

(4) 在宅難病患者支援事業

ア 相談・訪問指導

平成30年度

区分		特定疾患・指定難病	小児慢性特定疾病	血液凝固因子障害
相談	実人員	1,760件	297件	8件
	延人員	1,825件	404件	8件
訪問	実人員	38件	0件	0件
	延人員	65件	0件	0件

イ 所内ケース支援判定会議

「埼玉県における難病患者等支援に関する手引き」に基づき、要支援対象の神経難患者を中心にケース支援判定会議を5回実施し、情報共有と支援方針を検討し在宅療養支援計画を策定した。

ウ 訪問相談員育成事業

在宅神経難病患者に関わる訪問看護師等の支援者が神経難病の特徴を理解して関わることで、より適切なケアにつながり難病患者のQOLが向上することを目的とし、研修会を実施した。(県東部保健所共催)

平成30年度

実施日	内容	参加者
第1回 平成30年 10月30日	講義「メンタルサポートに必要な病態の理解」 講師 国立病院機構東埼玉病院 臨床研究部長 尾方克久氏	訪問看護師、介護支援専門員等 94人
第2回 平成30年 11月16日	講義「メンタルサポートの支援のために必要な患者心理の理解」－臨床心理士の立場から－ 講師 臨床心理士 森 朋子氏	訪問看護師、介護支援専門員等 87人



エ 集団指導（患者・家族対象）

（ア）医療講演会（県東部保健所共催）

平成30年度

実施日	内 容	参加者
平成30年 10月25日	講演1「炎症性腸疾患の理解」 講師 盛男医院 院長 高橋盛男氏 講演2「就労等の生活支援」 講師 埼玉IBDの会代表 仲島雄大氏	患者・家族 63人

（イ）ALS東部ブロック交流会（県東部保健所共催）

平成30年度

実施日	内 容	参加者
平成30年 10月13日	会場 市民プラザかぞ (ALS協会主催、保健所は共催で実施) 講演「ALSの治療と療養生活の注意点について」 講師 国立病院機構東埼玉病院 神経内科医長 鈴木 幹也 氏 患者・家族の交流会	患者9人 家族11人 関係者22人

オ 在宅難病患者支援者研修会

医療依存度が高く、医療や介護等の多職種連携が必要な神経難病患者に関わる支援者を対象に、災害時対策についての研修会を行った。

平成30年度

実施日	内 容	参加者
第1回 平成30年 11月2日	講義1「身体に障害のある方が利用できるサービス」 講師 管内3市 障害福祉担当者 講義2「コミュニケーションツールについて」 講師 国立病院機構東埼玉病院 作業療法士 渡邊まりな氏 強瀬 菜月氏	訪問看護師、介護 支援専門員、行政 職員等 60人
第2回 平成31年 2月6日	講義1「医療的ケアを受けている方が利用できるサービス」 講師 管内3市 障害福祉担当者 講義2「在宅医療機器の取り扱いと災害時対策」 講師 プラーナクリニック 臨床工学技士 南雲大樹氏	訪問看護師、介護 支援専門員、行政 職員等 30人

(5) 原子爆弾被爆者に対する事業

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）に基づき、管内居住の被爆者に対して医療給付事務手続等を行っている。

被爆者健康手帳所持者数（人） 平成30年度

行田市	加須市	羽生市	計
7	10	3	22

(6) 肝炎治療特別促進事業

B型及びC型ウイルス性肝炎に対する抗ウイルス治療（インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療）の医療費を助成し、将来の肝硬変及び肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止、県民の健康保持、増進を図る。

肝炎治療受給者証交付申請件数

平成30年度

治療内容	行田市	加須市	羽生市	計
インターフェロンフリー治療	44	25	19	88
核酸アナログ製剤治療	18	69	11	98
計	62	94	30	186

## 4 精神保健福祉

### (1) こころの健康相談・訪問指導

平成30年度

来所相談・ 訪問指導等 (実人数)	新規受付経路(再掲)		
	市町村	病院	その他
198	18	3	115

#### ア 来所相談(再掲)

平成30年度

病態分類別 (実人数)	延べ人数							再掲	
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	その他	計	ひきこもり	自殺関連
								23	0
38	6	1	4	2	2	107	122	23	0

#### イ 訪問(再掲)

平成30年度

病態分類別 (実人数)	延べ人数							再掲	
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	その他	計	ひきこもり	自殺関連
								15	1
28	7	1	3	0	0	167	178	15	1

#### ウ 電話相談等

平成30年度

実人数	延べ人数
131	544

(2) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく申請・通報・届出等

ア 措置通報件数及び診察結果

平成30年度

区 分	通報及び 申請件数	結 果	
		措置不要 診察不要	要 措 置 (緊急措置を含む)
一般人からの保護申請(22条)	0	0	0
警 察 官 通 報 (23条)	33	18	15
検 察 官 通 報 (24条)	5	3	2
保護観察所の長の通報(25条)	0	0	0
矯正施設の長の通報(26条)	8	8	0
精神科救急情報センター 及び他保健所受理	13	2	11
計	59	31	28

\*上記に加えて本鑑定 1 (措置不要0、要措置1)

イ 医療保護入院等届出状況

平成30年度

区 分	計
医療保護入院届	122
医療保護入院の退院届	141
医療保護入院の定期病状報告	121
措置入院の定期病状報告	1

(3) ひきこもり関連事業

ア ひきこもり専門相談

臨床心理士による専門相談(月1回) : 8回、延べ相談件数11件

イ ひきこもり関連講演会

実施日	内 容	参加者
平成30年 9月26日	テーマ「親亡き後の子どもの暮らしを考える」 講 師 働けない子どものお金を考える会 ファイナンシャルプランナー 柳澤 美由紀 氏	住民及び関係者 33人

(4) 精神保健推進事業  
研修

実施日	内 容	参加者
平成30年 10月30日 12月17日 平成31年 1月29日	精神保健福祉相談研修 テーマ 「援助者のコミュニケーションスキルを考える」 事例提供 各市保健センター 講師 臨床心理士 小笠原 美江 氏	管内関係者 22人
平成31年 1月18日	精神障害者の地域移行関係職員に対する研修 テーマ「精神障害者の地域相談支援について（地域 移行支援と地域定着支援）～関係各所と福 祉サービスとの連携～」 講師 見沼園あんしん相談室 清水 憲久 氏	管内関係者 18人
平成31年 2月14日	高齢者福祉に携わる支援者研修 テーマ「精神疾患を抱える高齢者の事例を 通して、支援技術の向上につなげよう」 講師 臨床心理士 菊池 礼子 氏	管内関係者 40人

## 5 結核・感染症

### (1) 結核予防

#### ア 結核相談・指導等件数

平成30年度

相 談			訪 問 指 導			
電 話	来 所	文 書	実人員	再掲 DOTS	延べ人員	再掲 DOTS
延べ人員	延べ人員	延べ人員				
1 1 2 4	6 7	2 8 5	4 2	4 1	1 4 4	1 4 0

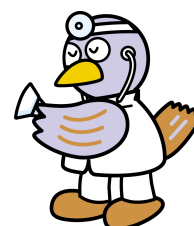
年2回、計23名について、コホート検討会を実施した。

#### イ 新規登録患者数（市別活動性分類） 期間：平成30年1月1日～12月31日

市 別	総 数	肺結核活動性				肺外 結核 活動性	別 掲 潜在性 結核 感染症
		喀痰塗抹陽性		その他 の結核 菌陽性	菌陰性 その他		
		初回 治療	再 治療				
行田市	9	2	0	2	1	4	3
加須市	11	7	0	2	1	1	5
羽生市	5	3	0	1	1	0	4
合 計	25	12	0	5	3	5	12

#### ウ 結核登録者数（市別活動性分類） 平成30年12月31日現在

市別	総数	活動性肺結核				肺外 結核 活動性	不 活 動 性	活 動 性 不 明	別 掲 潜在性 結核 感染症
		登録時喀痰 塗抹陽性		登録時 その他 の結核 菌陽性	登録時 菌陰性 その他				
		初回 治療	再 治療						
行田市	12	0	0	0	1	0	9	2	3
加須市	21	0	0	0	2	0	16	3	14
羽生市	3	1	0	0	0	0	2	0	3
合 計	36	1	0	0	3	0	27	5	20



エ 管理検診・接触者健診受診状況

平成30年度

区分		受診者数	ツ反検査	IGRA検査	X線直接撮影	喀痰検査	健診結果			
							要治療	潜在性結核感染症	結核発病の恐れあり	異常なし
管理検診	保健所	42	—	—	42	0	0	—	—	42
	医療機関	101	—	—	101	0	0	—	—	101
	計	143	—	—	143	0	0	—	—	143
接触者健診	保健所	474	8	236	248	13	3	10	40	421
	医療機関	15	0	12	3	0	0	0	0	15
	計	489	8	248	251	13	3	10	40	436

オ 加須保健所感染症診査協議会

・平成30年度 24回実施

諮問件数と内訳

諮問件数	入院勧告 (法19・20条関係)	就業制限 (法18条関係)	公費負担 法37条の2
	94	39	11

(2) 感染症予防

ア 感染症法に基づく全数把握対象感染症数

平成30年度

類型	感染症名	発生	調査	接触者健診
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	6	3	21
四類感染症	レジオネラ症	6	6	—
	A型肝炎	1	1	—
五類感染症	後天性免疫不全症候群	1	—	—
	侵襲性肺炎球菌感染症	1	—	—
	梅毒	8	—	—
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	1	—	—
	百日咳	3	—	—
	風疹	5	5	—

イ 施設等への感染症集団発生対応

感染症の集団発生があった施設に対し、調査や対応等の相談を実施した。

インフルエンザ	32件
感染性胃腸炎	4件
ヒトメタニューモウイルス感染症	1件
RSウイルス	1件

ウ 性感染症相談事業

エイズ等の性感染症、B・C型肝炎に関する相談、検査（月2回）を実施

相談 件数	電 話	延べ 121件	検 査 件 数	HIV抗体検査	51件
				梅毒反応検査	51件
				HBs抗原検査	53件
	来 所	延べ 100件		HCV抗体検査	49件
				クラミジア検査	50件

エ 管内市感染症業務担当者連絡会議

実施日	内 容	参加者
平成30年 6月21日	最近話題の感染症等について情報提供	各市担当者

オ 研修

感染症予防の正しい知識の普及啓発を目的として実施した。

実施日	内 容	参加者
平成30年 6月21日	TONE感染カンファレンスにて情報提供 「感染症発生動向調査、麻疹の流行、梅毒等最近のト ピックスについて」 講師 保健所職員	医療圏内の 看護師等 約60人
平成30年 8月8日 (地域推進担当 主催)	講話 「医療機関における麻疹対策について」 講師 行田総合病院 清水 昇一 氏 羽生総合病院 川島 由香理 氏	管内医療機関の 医師・看護師・ 事務等 27人
平成30年 10月11日	高齢者施設向け感染症予防研修会	高齢者福祉施設 職員 51人
平成30年 11月19日 27日	感染症予防講話 「インフルエンザ、感染性胃腸炎、結核について」 講師 保健所職員	美容業生活衛生 同業組合員 143人
平成31年 2月20日	防護服着脱訓練 講師 保健所職員	保健所職員 消防機関職員、 専用外来看護師 等 31人